

2011年4月18日  
株式会社三菱総合研究所**2010～2012 年度の内外景気見通し（東日本大震災後の改定値）**

東日本大震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。株式会社三菱総合研究所（代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号）は、東日本大震災の影響を踏まえ、内外経済予測値の改定を行いました。

**日本の実質 GDP 成長率予測値：10 年度+2.8%、11 年度+0.5%、12 年度+2.4%****(1) 震災の直接被害総額**

- 一定の前提の下に試算した直接被害総額<sup>(注)</sup>は14兆～18兆円程度と、阪神・淡路大震災の被害額（約10兆円）を大幅に上回る見込みである。復旧にかかる予算手当は、被災地域の広さや被害総額の大きさに鑑み、今後の補正予算や本予算での措置も含め総額10兆円程度を要すると試算する。

**(2) 震災を踏まえた内外景気見通し****日本経済**

- わが国では、3月11日の大地震発生以降、①被災地でのインフラや生産設備などの資本ストックの毀損、②サプライチェーンの滞り、③電力供給の制約を背景に、生産活動は急速に低下した。
- 産業別にみると、被災地域では、農林水産業をベースとした食料品加工業のシェアが全国に比べて高いほか、自動車、一般機械、精密機械、電子関連（計算機、電子部品）における中間財供給のシェアも相応に高く、サプライチェーンの滞りを通じて全国の生産への下押し圧力が強まった。
- こうした状況下、需要サイドでも、輸出や設備投資への下押し圧力が強まったほか、マインド萎縮などから、総じてみれば個人消費にも悪影響が及んでいるとみられる。
- 短期的な見通しについては、標準シナリオの下では、電力供給不足が一定の抑制要因となるものの、①毀損した資本ストック（インフラ・生産設備・住宅）の復旧に伴う需要増や、②企業によるサプライチェーンの復旧努力から、生産、最終需要ともに徐々に回復に向かうとみられる。この結果、実質 GDP 成長率は、4-6 月期までは3 四半期連続でマイナス成長を続ける可能性が高いものの、7-9 月期にはプラス成長に復すると予想される。
- もっとも、これら見通しの不確実性は極めて高い。下振れシナリオとしては、①原発事故による日本製品の敬遠や日本ブランドへの悪影響（風評被害による輸出下押し）、②同事故や余震によるマインド萎縮の持続、③電力需給の想定以上の逼迫による生産下押し、④サプライチェーン復旧の遅れと海外製品への代替、⑤エネルギー価格の一段の上昇による企業収益や家計の圧迫、⑥予算策定の遅延による復旧プロセスの遅れ、などが挙げられる。一方、上振れのシナリオとしては、①4-6 月期中のサプライチェーンの急回復と輸出の急増、②標準シナリオを上回るテンポでの復興需要の増加、などが挙げられる。
- 中長期でのマクロ経済の視点からは、①新たな国・地方のかたちの創造プラン、②復興財源の確保と財政再建に向けた道筋の提示、③日本の競争力維持・再生を図る外交・通商政策、④日本への信頼回復と対日投資（人・資本）減少阻止、⑤環境問題解決とエネルギー政策の両立が日本経済の先行きの鍵となる。

**海外経済**

- アジア経済については、生産・貿易面で日本との結びつきが強く、サプライチェーンを通じた供給制約の影響を受けやすいため、11年を中心に実質 GDP 成長率の予測値を下方修正した。一方、欧米経済では、自動車メーカーが部品不足から一部工場を停止・減産する動きもみられているが、現時点では、総じてみれば景気への影響は軽微とみられ、見通しの変更は行わない。もっとも、日本のサプライチェーン復旧の進捗やエネルギー・部品価格等の上昇ペース次第では、先行きの欧米経済にも影響が広がる可能性もある。

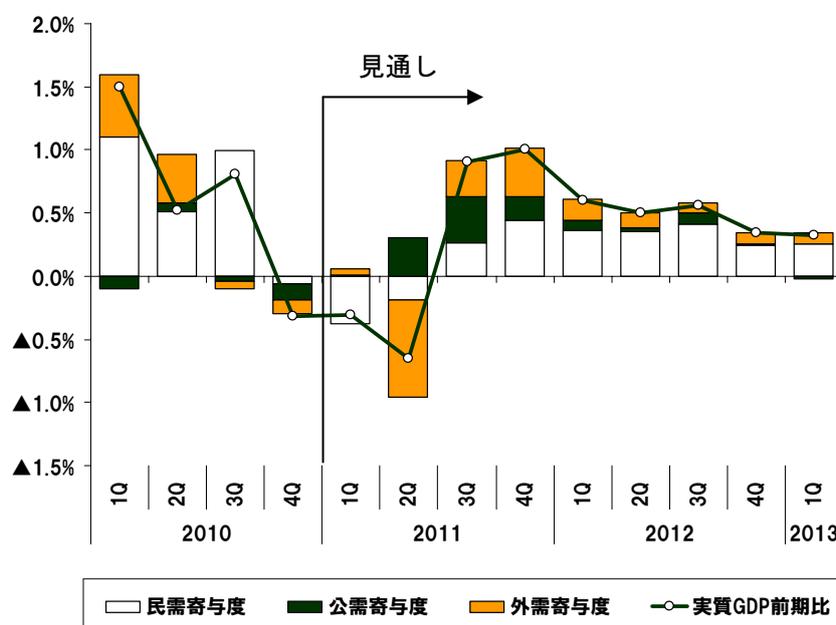
(注) 本稿での直接被害額とは、経済的影響の観点から物的被害についてのみ試算したものである。東日本大震災では多くの人命、生活が奪われ、被災者、ご遺族、関係者の方々の悲しみや苦しみについては計り知れない。

図表 震災前と震災後の GDP 成長率見通しの変化

	今回見通し				前回（2次QE後、3月10日）			修正幅（今回-前回）			
	2009年度 実績 (単位:前年度比)	2010年度 予測	2011年度 予測	2012年度 予測	2010年度 予測	2011年度 予測	2012年度 予測	2010年度 予測	2011年度 予測	2012年度 予測	
実質 GDP	実質国内総生産(実質GDP)	▲ 2.4%	2.8%	0.5%	2.4%	3.0%	1.5%	1.7%	▲ 0.2%	▲ 1.0%	0.6%
	民間最終消費支出	0.0%	1.3%	▲ 0.5%	0.9%	1.3%	0.1%	1.1%	▲ 0.0%	▲ 0.6%	▲ 0.2%
	民間住宅投資	▲ 18.2%	▲ 0.4%	4.8%	5.2%	▲ 0.1%	5.0%	3.1%	▲ 0.3%	▲ 0.1%	2.0%
	民間設備投資	▲ 13.6%	5.0%	2.6%	4.9%	5.2%	4.2%	3.8%	▲ 0.3%	▲ 1.6%	1.1%
	民間在庫増加(寄与度)	▲ 1.1%	0.5%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.0%	▲ 0.1%	▲ 0.2%	0.1%
	政府最終消費支出	3.4%	2.2%	2.8%	1.1%	2.1%	1.1%	1.0%	0.1%	1.7%	0.1%
	公的固定資本形成	14.2%	▲ 9.0%	3.0%	3.6%	▲ 9.0%	▲ 7.9%	▲ 3.2%	0.0%	10.8%	6.8%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***	***	***			
財貨・サービス輸出	▲ 9.6%	17.0%	1.7%	8.5%	17.6%	7.7%	5.6%	▲ 0.6%	▲ 6.0%	2.9%	
財貨・サービス輸入	▲ 11.0%	10.5%	5.8%	6.3%	10.9%	5.5%	4.1%	▲ 0.4%	0.3%	2.2%	
寄与度	内需寄与度	▲ 2.7%	1.6%	0.8%	1.7%	1.7%	0.9%	1.3%	▲ 0.1%	▲ 0.0%	0.5%
	民間寄与度	▲ 3.9%	1.6%	0.2%	1.4%	1.8%	1.0%	1.2%	▲ 0.1%	▲ 0.7%	0.2%
	公需寄与度	1.2%	▲ 0.0%	0.6%	0.3%	▲ 0.0%	▲ 0.1%	0.1%	0.0%	0.7%	0.3%
	外需寄与度	0.3%	1.3%	▲ 0.3%	0.6%	1.4%	0.6%	0.5%	▲ 0.0%	▲ 1.0%	0.2%
名目国内総生産(名目GDP)	▲ 3.7%	0.8%	▲ 0.2%	2.3%	1.0%	0.7%	1.7%	▲ 0.2%	▲ 0.9%	0.6%	
GDPデフレータ	▲ 1.3%	▲ 1.9%	▲ 0.7%	▲ 0.1%	▲ 1.9%	▲ 0.8%	▲ 0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	

資料：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 震災後の日本実質 GDP 成長率見通し



資料：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

## 日本経済への影響

### (1) 被災地域への影響

#### 生産資産（ストック）の毀損額は14～18兆円程度

生産資産（ストック）の毀損額は、①潜在成長力や被災地域の経済活動への影響、②復旧・復興需要を通じた経済成長率への影響、③復旧・復興に必要な財源や配分などを検討・試算する点で重要となる。現時点で得られる情報を基に一定の前提において、被災地域<sup>1</sup>におけるストックの毀損額を推計すると、14～18兆円<sup>2</sup>程度となる。推計に際しては、都道府県別かつ資産の種類別に既存のストック額を推計し、対応する推計毀損率を乗じることで求めた。なお、原発事故関連は現時点で不透明なため考慮していない。

ストックの毀損額の内訳をみると、本推計では、社会資本が5.8～7.1兆円、住宅が2.3～3.1兆円、企業設備が5.3～7.3兆円、在庫が0.6兆円となっている。なかでも津波による被害の大きかった地域については、岩手県23.8%、宮城県33.7%、福島県12.8%と高めの毀損率が推定され、毀損額も3県合計で12.6～17.0兆円に上るとみられる。

社会資本については、阪神・淡路大震災と異なり、北海道から千葉県にかけて広範囲に大規模な津波が到達したことから、港湾、海岸、漁業などが特に甚大な被害を受けている。住宅については、まだ被害の全容が把握できていないことから、避難者数などを元に推計した暫定値ではあるが、2.3～3.1兆円の毀損と推計される。企業設備については、住宅の毀損率などをベースに、工場等の建物が3.4～4.6兆円、機械・設備が2.0～2.7兆円の毀損と推計される。津波被災地域を中心に、在庫についても大きな被害を受けており、0.6兆円の毀損と推計される。

図表 東日本大震災によるストック毀損額・毀損率（推計値）

	毀損額 (兆円)		毀損率		道県別 毀損率
	7道県計	うち3県計	7道県計	うち3県計	
社会資本	5.8 - 7.1	4.5 - 6.1	7.2%	21.0%	
道路	1.1 - 1.4	1 - 1.4			北海道 0.6%
港湾	1.2 - 1.3	0.6 - 0.9			青森県 1.9%
水道・下水道・工業用水道・廃棄物処理	0.5 - 0.6	0.4 - 0.6			岩手県 23.8%
都市公園	0.1 - 0.1	0.1 - 0.1			宮城県 33.7%
文教施設	0.6 - 0.8	0.6 - 0.8			福島県 12.8%
治山・治水・海岸	0.5 - 0.7	0.4 - 0.6			茨城県 1.6%
農業・漁業	1.7 - 2.1	1.3 - 1.7			千葉県 0.7%
住宅	2.3 - 3.1	2.3 - 3.1	6.4%	26.1%	
企業設備	5.3 - 7.3	5.3 - 7.2	6.9%	25.1%	
建物	3.4 - 4.6	3.3 - 4.6			
機械・設備	2 - 2.7	1.9 - 2.6			
在庫	0.6	0.6	6.5%	23.9%	
製造業在庫	0.4	0.4			
商業商品手持額	0.2	0.2			
合計	14.1 - 18.1	12.6 - 17	6.9%	23.5%	

注1：7道県は、北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉。うち3県は岩手、宮城、福島。

注2：毀損率は、4月5日時点での警察庁や各都道府県発表の被害状況や各種報道を踏まえ、阪神・淡路大震災での毀損率等も参考に、三菱総合研究所推計。

注3：住宅の毀損額は、小数点第2位以下で7道県計、3県計の値は異なる（7道県計は3県計を200億円程度上回る）。

資料：三菱総合研究所

<sup>1</sup> 被災地域の対象は、3月23日公表の内閣府「東北地方太平洋沖地震のマクロ経済的影響の分析」における北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の7道県とした。本稿では、とくに断りがない限り、被災地域は同7道県を示す。

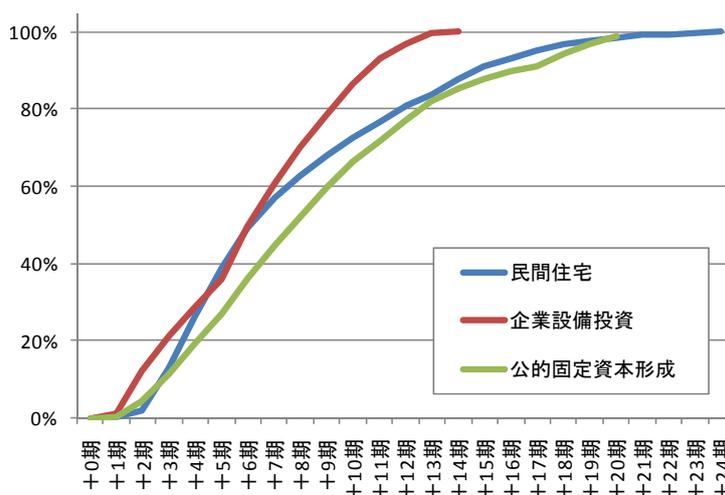
<sup>2</sup> ストック毀損額の推計結果に幅があるのは、ストック既存額の推計方法の違いに起因する。(1) 14.1兆円は、内閣府「国民経済計算確報」の生産資産ストック額（2009年）をベースに、弊社で都道府県別に按分した推計値である。この按分には、社会資本ストックは内閣府「日本の社会資本ストック2007」、住宅は総務省「固定資産の価格等の概要調査」、企業設備は内閣府「県民経済計算」、在庫は経済産業省「商業統計調査」「工業統計調査」を用いた。(2) 18.1兆円は、ストック既存額として、3月23日公表の内閣府「東北地方太平洋沖地震のマクロ経済的影響の分析」における3県ストック計70兆円、7道県ストック計175兆円を用いて算出した推計値である。

## 復興需要の推計（毀損ストックの回復パス）

毀損したストックに対する復興需要の規模やタイミングについては、復旧・復興計画が明確になっていない現時点で測ることは難しいが、ここでは、阪神・淡路大震災後の兵庫県の民間住宅、企業設備投資、公的固定資本形成の推移をベースに、復興需要分を推計し、ストックの回復パスを設定した。

ただし、阪神・淡路大震災時と異なり、①停電や資材調達難等による短期的な供給制約、②被災規模が大きいことによる復興期間長期化の可能性、③一部被災世帯の避難地での長期滞在の可能性、④一部設備の海外移転の可能性などを考慮し、今回のストック回復パスの設定に際しては、民間住宅が阪神・淡路大震災比で80%、企業設備投資が70%、公的固定資本形成が90%に止まると仮定している。

図表 阪神・淡路大震災当時のストック回復パス（推計値）



注：阪神・淡路大震災当時の兵庫県および全国の需要項目別実質 GDP 等から、震災後の復興需要分を推計した。

資料：三菱総合研究所

## 被災地域の産業構造—農林水産業、製造業では食料品、電気機械、電子部品、一般機械等が高いシェア

被災地域の産業構造をみると、農林水産業のウェイトが高い。都道府県別の漁獲高（07年）は、宮城が2位、岩手が6位となっており、とくに、わかめ類は岩手・宮城で全国の8割、牡蠣は同3割のシェアを有している。また、米の収穫量（10年）でも、福島4位、茨城6位、宮城7位となっており、農業や漁業への影響は甚大である。

次に、製造業の内訳をみると、地元の農林水産業をベースにした食料品加工業が盛んなほか、電気機械、電子部品・デバイス、一般機械、窯業・土石などのウェイトも全国に比して高い。

図表 産業別のシェア比較（付加価値ベース）

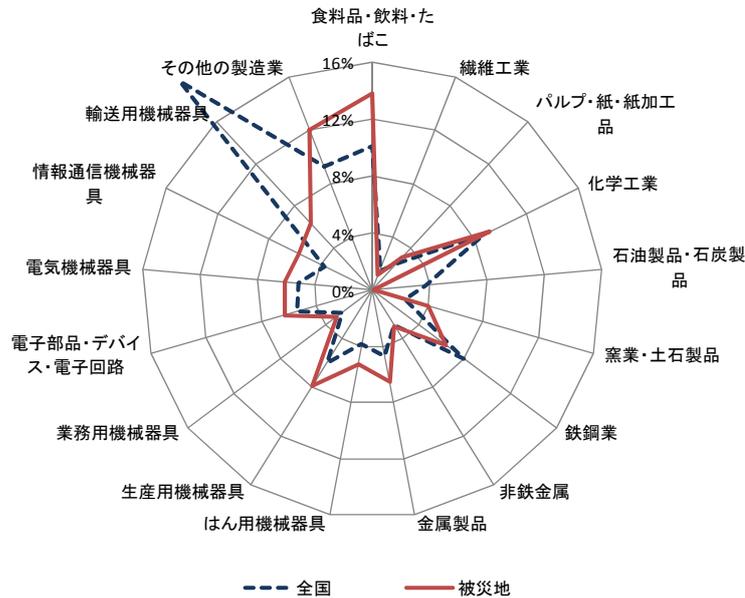
	農林水産業・鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者（公務等）
全国計	1.2%	20.9%	4.9%	2.2%	13.2%	6.8%	12.8%	6.6%	22.5%	9.0%
3県計	2.3%	20.2%	4.9%	4.5%	11.1%	4.6%	12.4%	7.0%	21.4%	11.5%
7道県計	2.6%	18.7%	5.8%	3.2%	10.5%	4.6%	13.4%	7.8%	21.4%	12.0%

注1：7道県は、北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉。うち3県は岩手、宮城、福島。

注2：内閣府「県民経済計算」の平成19年度産業別付加価値より三菱総合研究所作成。

資料：三菱総合研究所

図表 製造業に占める業種別シェア比較



注1：被災地域は、市町村別に、震度6以上の地域、または津波被害のあった地域と設定。  
 注2：経済産業省「平成20年工業統計調査（市区町村編）」の粗付加価値額より三菱総合研究所作成。  
 資料：三菱総合研究所

## (2) マクロ経済への影響

### 時間軸でみたマクロ経済への影響

今回の震災による経済への影響について、時間軸で捉えると下記のとおり整理できる。中長期的な成長率は、復興プランの行方や今後の政策動向によって左右されるが、ここでは、標準シナリオに基づき、10年度から12年度について実質GDP成長率への影響を試算した。

図表 地震災害による経済的影響の視点

(11年1-3月期～4-6月期)

(11年7-9月期～)

(中長期)

現時点での標準シナリオ

<p><b>①被災地の直接被害</b>                  (ストックの毀損)                  ⇒供給力・潜在成長力の低下                  (フローの減少)                  ⇒被災地における経済活動低下</p> <p><b>②全国の間接被害</b>                  (生産・需要の抑制・減少)                  ・サプライチェーンの停滞                  ・電力供給制約                  ⇒生産・輸出の低下                  アジア中心に世界にも影響                  ・企業・家計のマインド萎縮                  ・金融市場における不透明感                  ⇒投資先送りや消費手控え                  による国内需要減</p>	<p><b>①被災地のストック再構築</b>                  (ストック再建に伴うフローの増加)                  ・速やかな補正予算策定による                  公的インフラの復旧                  ・民間住宅、企業設備の復旧                  ⇒供給力・潜在成長力の回復</p> <p><b>②全国の間接被害の緩和・改善</b>                  (生産・需要の下押し圧力緩和)                  ・サプライチェーンの復旧                  ・企業の工夫や家計の節電努力で                  電力不足による大幅な生産減を回避                  ⇒生産・輸出の回復                  ・企業・家計のマインド萎縮緩和                  ⇒消費・投資の緩やかな回復</p>	<p><b>成長を左右する要素</b></p> <p><b>①復興プランの行方</b>                  ・地域再興・新たな国のかたちの                  創造プラン</p> <p><b>②復興財源の確保と財政再建                  の道筋</b></p> <p><b>③日本企業の対外競争力の維持・再生</b></p> <p><b>④対日投資減少(人・資本)、国際                  経済における地位低下の食い                  止め</b></p> <p><b>⑤環境問題とエネルギー政策の                  両立</b></p>
---	--	---

資料：三菱総合研究所

## GDP 成長率の改定幅—10 年度▲0.2%、11 年度▲1.0%、12 年度+0.6%

東日本大震災の影響による実質 GDP 成長率の改定幅は、10 年度が▲0.2%ポイントのマイナス、11 年度が▲1.0%ポイントのマイナス、12 年度が+0.6%ポイントのプラスと予想する。四半期ごとの推移としては、11 年 4-6 月期までは、地震・津波による直接的被害や、停電・サプライチェーンの損壊による生産の落ち込みなどが、成長率の大幅下押し要因となり、3 四半期連続となるマイナス成長を見込むが、7-9 月期以降、復興需要の立ち上がりやサプライチェーンの復旧などから、成長率はプラスに転じよう。

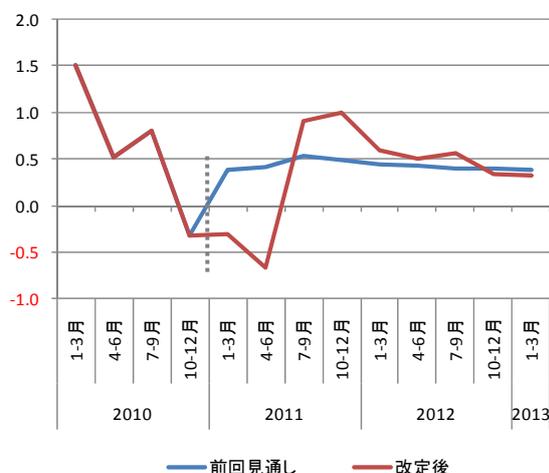
結果として、10 年度の当社見通しは実質前年比+2.8%（前回（3/10）時点では+3.0%）、11 年度は+0.5%（同+1.5%）、12 年度は+2.4%（同+1.7%）となった。12 年度の成長率は、復興需要などから前回見通しより上方改定としているが、実質 GDP の水準でみれば、前回見通しを下回って推移すると予想する。

図表 実質 GDP 成長率の改定幅と改定後の見通し

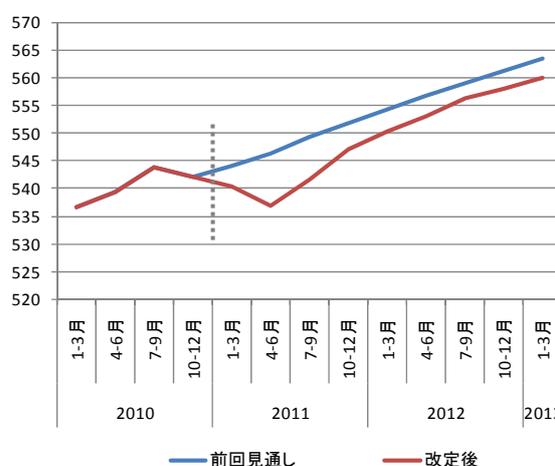
<改定幅>				<改定後見通し>			
(前年比、%ポイント)	10年度	11年度	12年度	(前年比、%)	10年度	11年度	12年度
実質GDP	▲ 0.2	▲ 1.0	0.6	実質GDP	2.8	0.5	2.4
民間最終消費支出	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	民間最終消費支出	1.2	▲ 0.5	0.9
民間住宅	▲ 0.3	▲ 0.1	2.0	民間住宅	▲ 0.5	4.8	5.2
民間企業設備	▲ 0.3	▲ 1.6	1.1	民間企業設備	4.9	2.6	4.9
政府最終消費支出	0.1	1.7	0.1	政府最終消費支出	2.2	2.8	1.1
公的固定資本形成	0.0	10.8	6.8	公的固定資本形成	▲ 9.0	3.0	3.6
輸出	▲ 0.6	▲ 6.0	2.9	輸出	17.0	1.7	8.5
輸入	▲ 0.4	0.3	2.2	輸入	10.5	5.8	6.3

資料：三菱総合研究所

図表 実質 GDP の伸び率比較（前期比、%）



図表 実質 GDP の水準比較（兆円）



資料：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

## 需要コンポーネント別にみた影響—11年度は輸出、消費、設備を中心に下方修正

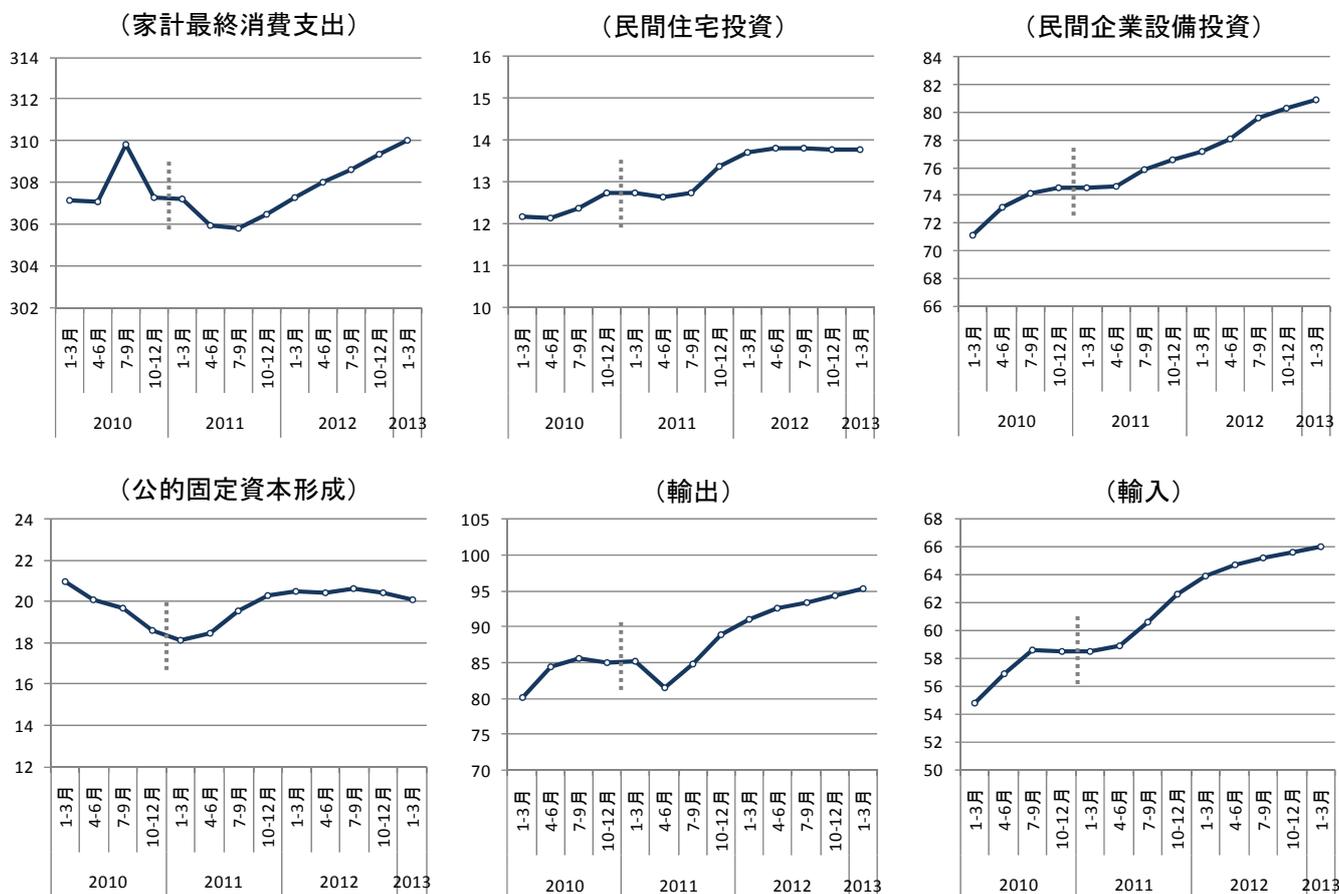
個人消費については、7-9月期まで減少が続き、11年度全体でもマイナスの伸びを見込む。被災地域の消費については、阪神・淡路大震災後の兵庫県の消費の推移をベースに県別の被災規模なども考慮して算出した。家財・自動車など耐久消費財を中心に一定の復興需要は見込まれるものの、所得の減少、小売店舗・サービス提供拠点の被災などにより、消費の減少は避けられない。また、首都圏でも余震や原発事故の影響からマインドが萎縮しているとみられるほか、電力制約の影響により、小売店等の営業時間短縮、交通運行本数の減少、節電による光熱費減少、残業代や賞与の減少による所得の不振などが押下げ要因となろう。

民間住宅投資、企業設備投資、公的固定資本形成については、11年度、12年度ともにプラスの伸びを見込む。基本的には、前出の毀損ストックの回復パスに基づき算出している。ただし、停電や資材調達難等による短期的な供給制約などから、復興需要の立ち上がり若干遅れる可能性も考慮したほか、住宅投資については、余震が続く中で首都圏を中心に購入手控えや着工の先送りが11年度上期を中心に下押し要因となることを織り込んだ。

輸出については、停電やサプライチェーン停滞など供給面での制約から、11年4-6月期について大幅に下方修正した。もっとも、新興国を中心に海外需要は引き続き堅調とみられるため、その後は順調な回復を見込んでいる。輸入については、国内需要減によるマイナスの影響を織り込む一方、火力発電所の稼働率上昇に伴う天然ガス、石炭、石油の輸入増、部品等の代替財、建設資材の輸入増を考慮した。

また、物価については、①一部の商品での供給制約による上昇圧力と、家計マインドの萎縮などによる需要減による下落圧力がほぼ相殺される可能性が高いこと、②震災前のGDPギャップが大幅なマイナスであったことを踏まえ、インフレ圧力の高まりは生じにくいと予想する。ただし、日本の原発事故を受けた需要増見込みも一因とみられる国際的な資源エネルギー価格の上昇を受け、資源エネルギー価格や輸入物価等の上昇の影響は織り込んだ。

図表 実質 GDP の需要項目別推移（兆円）



資料：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

## 電力供給制約の影響—相対的には電子機器、機械・設備、輸送機械、鉄鋼への影響大

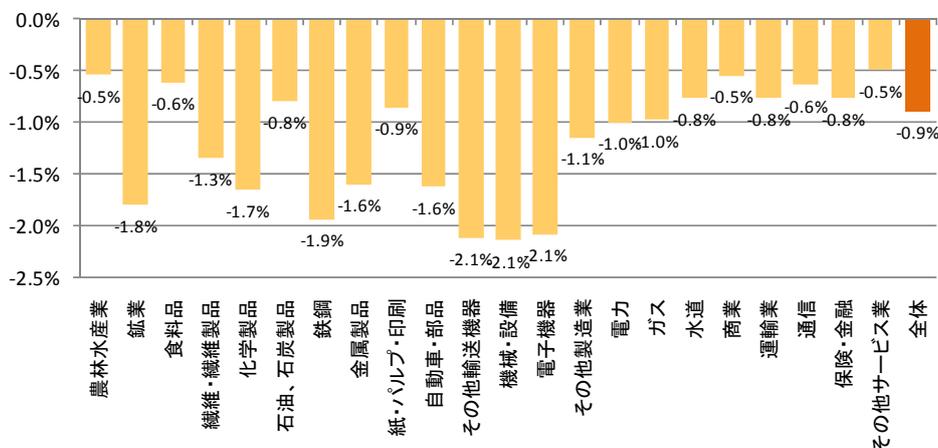
震災発生後、首都圏でも実施されてきた計画停電は、4月8日以降、暖房需要の低下などにより原則「不実施」となっている。しかし、経済産業省によると<sup>3</sup>、今夏の電力需給状況は、最大ピーク時の需要が約5,500万kW（昨年夏の最大ピークは約6,000万kW）と想定されるのに対して、供給力は4,500万kW前後と大幅に不足する見通しであり、政府は大口需要家に対し使用最大電力の25%程度の削減を求める方向で検討している。

こうした状況下、産業界では、同業・グループ間での輪番操業、夜間や土日操業への切り替え、工場以外での節電等により、生産の大幅減少を回避する対策を検討しているとみられる。また、一部の企業は、一時的に他地域の工場へ生産をシフトする可能性もある。このため、現時点では、生産活動に直結する電力使用量が実際どの程度減少するかは不透明である。

一つの目安として、応用一般均衡モデル（CGE）モデルを用い、電力使用量が▲1%減少した時の生産への影響を試算すると、産業全体では▲0.9%程度の生産減となる。ただし、業種別にみると濃淡があり、非製造業よりも製造業への影響が大きく、製造業の中でも、日本の主要輸出産業でもある電子機器、機械・設備、輸送機械、鉄鋼などへの影響が大きい。電力供給制約が生産や輸出に与える影響については、今後の電力供給力向上の進捗、節電に向けた政府の方針や産業界の対応などにも左右されよう。

なお、経済に与える影響を緩和するには、家庭向けの電力消費量をどれだけ抑制できるかも鍵を握る。被災地域の復興を推進するためには、その原動力となる経済活動を出来るだけ低下させないことも重要であり、企業・家計ともに今夏に向けて適切な節電方策を実施することが求められる（三菱総合研究所「夏の電力危機を乗り越えるために～求められる総合的な節電メニューの検討と経済活動を活発化させる節電方策～」<sup>4</sup><2011年3月31日公表>を参照）。

図表 全国の電力使用量▲1%減少時の各産業の生産額に与える影響



注：応用一般均衡モデル（CGE）として国際的に普及している GTAP（Global Trade Analysis Project）モデルを用いて、電力消費量の減少が国内産業に与える影響について試算。

資料：三菱総合研究所

<sup>3</sup> 平成23年4月8日公表の経済産業省・電力需給緊急対策本部「夏期の電力需給対策の骨格（案）」より。

<sup>4</sup> [http://www.mri.co.jp/NEWS/press/2011/2027112\\_1401.html](http://www.mri.co.jp/NEWS/press/2011/2027112_1401.html)

## サプライチェーン停滞の影響—自動車、一般・電気・通信機械、電子関連産業等と多岐にわたる

自動車は2万点、薄型テレビは1万点ともいわれる部品から構成されており、その一部でも欠けると最終財の生産に影響が出る。地域間産業連関表を用い、中間財のうち、東北地方<sup>5</sup>および茨城・千葉からの供給比率が高い品目をみると、東北地方では、「通信機械・同関連機器」「電子計算機・同付属装置」「電子部品」の供給が多く、とくに電子計算機、電子部品関連産業への影響が大きいほか、自動車産業への影響も大きい。また、茨城・千葉は、「一般機械」「産業用電気機器」「その他電気機械」「通信機械」「精密機械」等の供給が多く、サプライチェーンを通じて影響する産業も多岐にわたる。

実際、各自動車メーカーは、下表のとおり、震災直後にはほぼ全ての工場が操業停止となった。その後、在庫部品の使用や部品メーカーの工場復旧に伴って生産を順次再開しているが、現在も稼働率は5割程度に止まっている。

図表 全国の中間投入額に占める供給シェア

東北									茨城・千葉（試算値）								
横（最終製品） 縦（中間財）	一般機械	産業用 電気機器	電子計 算機・ 同付属 装置	電子部 品	乗用車	その 他の 自動 車	自動車 部品・ 同付属 品	精密機 械	横（最終製品） 縦（中間財）	一般機 械	産業用 電気機 器	電子計 算機・ 同付属 装置	電子部 品	乗用車	その 他の 自動 車	自動車 部品・ 同付属 品	精密機 械
一般機械	3.6%	4.4%	8.7%	6.6%	4.3%	5.1%	2.8%	6.8%	一般機械	18.0%	16.3%	20.3%	15.8%	9.4%	14.2%	11.7%	27.6%
産業用電気機器	5.2%	3.9%	10.1%	7.2%	7.3%	10.3%	7.8%	7.2%	産業用電気機器	22.8%	12.5%	29.9%	20.8%	8.7%	11.8%	9.3%	32.5%
その他の電気機械	5.4%	10.6%	19.3%	9.9%	5.9%	7.6%	2.0%	11.8%	その他の電気機械	14.9%	10.2%	13.8%	14.0%	14.5%	14.6%	16.0%	18.9%
通信機械・同関連機器	7.5%	4.0%	8.4%	29.7%	11.6%	12.1%	7.8%	6.0%	通信機械・同関連機器	7.9%	10.5%	19.4%	13.7%	8.3%	10.4%	18.1%	20.3%
電子計算機・同付属装置	7.7%	—	22.7%	—	—	—	—	—	電子計算機・同付属装置	8.4%	—	14.5%	—	—	—	—	—
電子部品	—	7.0%	17.2%	12.3%	13.0%	15.4%	5.4%	12.3%	電子部品	—	5.8%	11.3%	9.4%	9.5%	13.0%	5.8%	12.0%
自動車部品・同付属品	7.9%	—	—	7.7%	2.5%	3.0%	2.7%	—	自動車部品・同付属品	—	—	—	6.0%	—	—	—	—
精密機械	3.6%	4.3%	13.6%	—	3.5%	2.8%	2.9%	18.5%	精密機械	22.3%	22.4%	9.6%	—	0.6%	0.8%	0.6%	68.3%
その他の製造工業製品	4.5%	4.6%	11.0%	6.1%	15.7%	9.4%	4.1%	8.9%	その他の製造工業製品	0.5%	0.5%	—	—	0.5%	0.8%	0.9%	2.6%

注1：東北シェアは、経済産業省「平成17年地域間産業連関表」を用いて計算。

注2：茨城・千葉シェア（試算値）は、三菱総合研究所および三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成による「都道府県間産業連関表」（2000年）に基づいて茨城県・千葉県の間東地域シェア（域外取引のみ、2000年時点）を計算し、「平成17年地域間産業連関表」の間東地域データを基礎として試算。

注3：産業用電気機器は一般機械分類、電子計算機・同付属装置、電子部品は電子・通信機械分類、乗用車、その他自動車、自動車部品・同付属品は自動車分類での「都道府県間産業連関表」（2000年）を用いて間東地域における茨城・千葉シェアを計算し「平成17年地域間産業連関表」を基に試算。

資料：三菱総合研究所

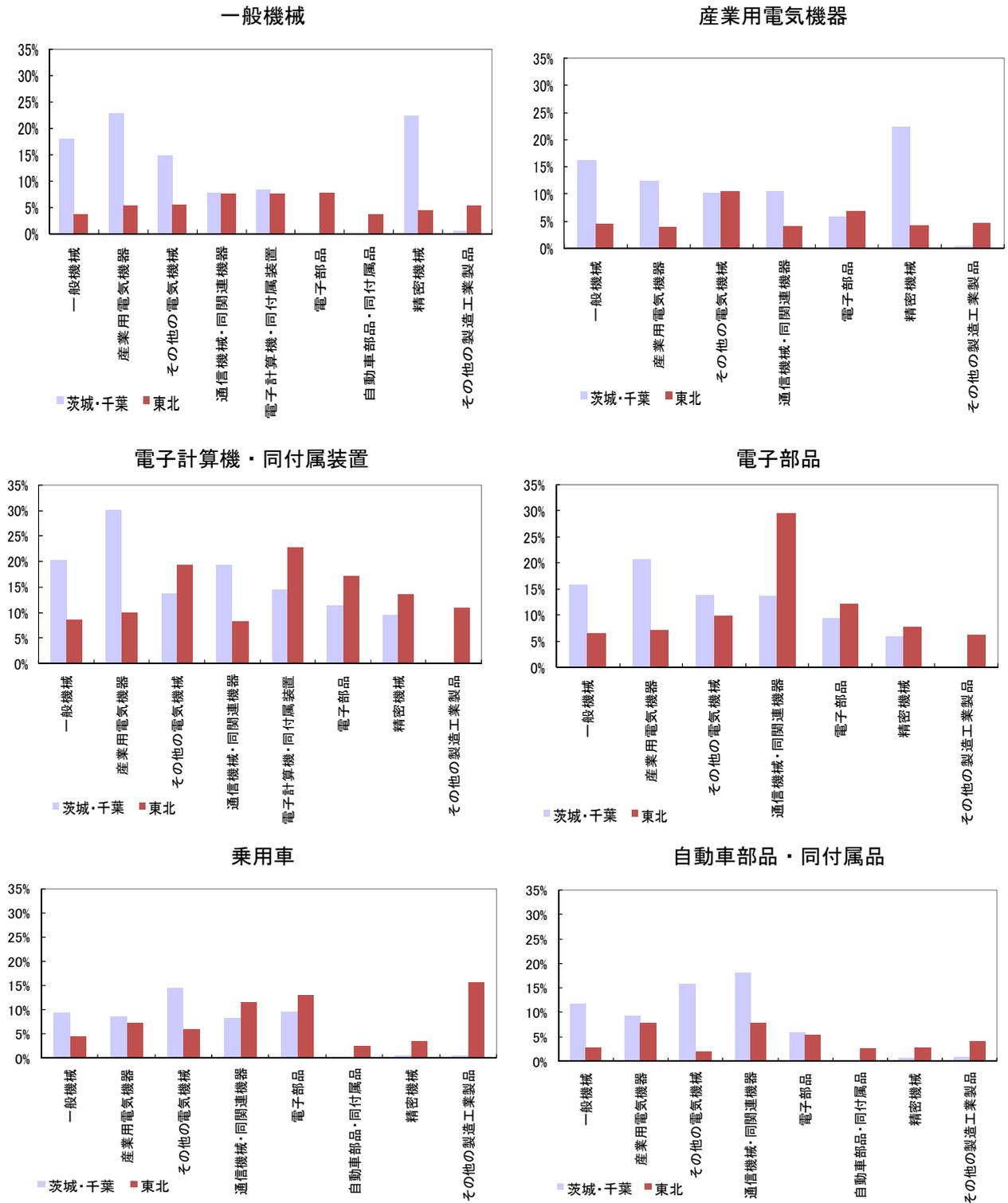
図表 主要8社の4輪完成車工場稼働状況（4月14日までの報道ベース）

	3/12～下旬	3月下旬～4月半ば	4月半ば以降
トヨタ	26日まで国内全組立工場の操業停止	28日からハイブリッド車3車種に絞り3工場 で再開	18～27日にすべての完成車工場 で生産再開（全車種、稼働率は5割程度）
日産	九州など一部工場 で在庫部品による生産	28日から6工場 で在庫部品により生産、4～8日は5工場 の操業停止	11日から一部工場、18日から全工場 で再開予定（4月末までの稼働率は5割程度）
ホンダ	27日まで国内全組立工場の操業停止	主力2工場の生産停止は4月3日まで 延長、その他は一部再開	11日から全工場の操業再開（稼働率は5割程度）
スズキ	21日まで国内全組立工場の操業停止	22日から一部工場 で在庫部品により生産、4日から全3工場 で生産再開（稼働率5割程度、一部昼間のみ）	11日から全3工場 で部品調達見合いでの生産（昼間のみ）
マツダ	20日まで国内全組立工場の生産停止	22日より在庫部品 見合いで断続的に操業	4日から一部車種 に限り生産
三菱自動車	国内3工場 で一部稼働	22日から在庫部品 で生産	部品供給の状況 により決定
ダイハツ	21日まで国内全組立工場の操業停止	22日から九州など 一部工場で在庫部品 により生産、4日から3車種 のみ生産	11日から九州で4車種 の生産再開、18日から全工場 で再開（稼働率は通常の5割程度）
富士重工	28日まで国内全組立工場の操業停止	軽自動車は31日、登録車は6日 から生産再開	部品供給、電力事情をみつつ 生産、本格稼働には時間がかかる見通し

資料：各種報道、各社HPにより三菱総合研究所作成

<sup>5</sup> データ制約上の問題から、ここでは東北地方全体の計数を用いている。そのため、山形県、秋田県も含まれる点にはご留意頂きたい。

(参考) 中間財供給に占める東北、茨城・千葉シェア (全国の中間投入額に占める比率)



注1：東北シェアは、経済産業省「平成17年地域間産業連関表」を用いて三菱総合研究所および三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成による「都道府県間産業連関表」(2000年)に基づいて茨城県・千葉県の間東地域シェア(域外取引のみ、2000年時点)を計算し、「平成17年地域産業連関表」の間東地域データを基礎として試算。

注2：産業用電気機器の茨城・千葉シェアは、三菱総合研究所および三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成による「都道府県間産業連関表」(2000年)を用いた一般機械分類における茨城県・千葉県の間東地域シェアを用いて試算。

注3：電子計算機・同付属装置および電子部品の茨城・千葉シェアは、三菱総合研究所および三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成による「都道府県間産業連関表」(2000年)を用いた電子・通信機械分類における茨城県・千葉県の間東地域シェアを用いて試算。

注4：乗用車および自動車部品・同付属品の茨城・千葉シェアは、三菱総合研究所および三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成による「都道府県間産業連関表」(2000年)を用いた自動車分類における茨城県・千葉県の間東地域シェアを用いて試算。

資料：三菱総合研究所

### (3) 下振れ・上振れのシナリオ不確実性は極めて高い

通常の景気見通しでも、上振れ・下振れリスクは常に存在するが、今回の実質 GDP 成長率や各需要コンポーネントの見通しについては、現時点で先行きの不確実性が極めて高く、その想定リスク幅は通常よりも大きいといえよう。下記のとおり、短期の予測に関しても多くの下振れリスクが挙げられる。今なお余震が続き、原発事故の収束もみえない現状では、下振れリスクが重なるケースも残念ながら想定されるため、11年度の実質 GDP 成長率がマイナスになる可能性も否定できない。

<p><b>【下振れのシナリオ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 原発事故による日本製品の敬遠・日本ブランドへの悪影響（風評被害による輸出下押し）</li> <li>② 原発事故収束の遅れや断続的な余震などによる企業や消費者マインド萎縮の持続</li> <li>③ 猛暑などにより電力需給が想定以上に逼迫し、生産をさらに下押し</li> <li>④ サプライチェーン停滞の長期化による生産・輸出回復の遅れ、海外製品への代替</li> <li>⑤ エネルギー価格の一段の上昇による企業収益や家計の圧迫</li> <li>⑥ 予算策定・実行の遅延による復旧プロセスの遅れ</li> <li>⑦ 日本の財政再建に対する信認後退とそれに伴う長期金利上昇</li> <li>⑧ 欧州ソブリンリスクなど国際金融市場の不安定化</li> </ul>
<p><b>【上振れのシナリオ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 4-6月期中のサプライチェーンの急速な復旧と輸出の急回復</li> <li>② 標準シナリオを上回るテンポでの復興需要の増加</li> <li>③ 新興国を中心とする海外経済の想定比上振れ</li> </ul>

### (4) 復旧をベースとした必要予算総額－10兆円程度の見込み

復興関連にかかる総額は、今後の復興プランにも大きく左右されるため、現時点で見通すことは難しいが、一定の前提の下で、阪神・淡路大震災時の政府の復興関連支出をベースに、今回の地震・津波の被災地域の被害状況を踏まえ、復旧などに必要な予算を試算<sup>6</sup>すると、最終的に10兆円程度にのぼるとの試算結果が得られる。

図表 阪神・淡路大震災時の復興関連予算と今回の必要予算総額（推計値）

阪神・淡路大震災時の復興関連予算		東日本大震災（推定総額）
災害復興関連費 予算措置（総額）		
応急仮設住宅の建設等の災害救助費	1800	3240
災害弔慰金等の支給、災害救援資金の貸付	1400	2520
がれき処理に要する費用	1700	3060
地すべり、がけ崩れなど二次災害防止対策	1100	1980
神戸港等の復旧・整備	6700	13400
各種インフラの早期復旧及び整備	14000	28000
公共・官庁施設等の耐震性向上対策	4700	9400
公的賃貸の供給、個人住宅再建の支援	7200	12960
市街地の整備に要する費用	2900	5220
保険・医療・福祉の充実	800	1440
文教施設の復旧、被災児童への援助	1500	2700
経済の復興	2200	3960
その他	4400	7920
うち、雇用の維持・失業の防止	100	180
うち、農林水産関係施設の復旧・整備	900	1620
うち、地方交付税交付金の追加	300	540
<b>総額</b>	<b>5兆200億円</b>	<b>9兆5800億円</b>

注1：阪神・淡路大震災時の復興関連予算総額には、平成6年度予備費、平成6年度第2次補正予算、平成7年度公共事業予算の配分重点化による措置、平成7年度第1次及び第2次補正予算、平成8年度当初予算及び補正予算、平成9年度当初予算及び補正予算、平成10年度当初予算、同第1次及び第3次補正予算並びに平成11年度予算及び第2次補正予算において措置された阪神・淡路大震災関係経費が含まれる。  
注2：端数整理の関係で各項目の合計と総額とは一致しない。

資料：阪神・淡路大震災時の復興関連予算は、総理府（現・内閣府）「阪神・淡路大震災復興誌」より三菱総合研究所作成

<sup>6</sup> 阪神・淡路大震災時と今次局面の比率（①一週間後の避難者数1.8倍、②インフラ関連施設の毀損約2倍）を用いて試算。

## (5) マクロ経済の視点からみた短期的な課題と中長期的な課題

GDP 対比で約 2 倍もの一般政府の債務残高<sup>7</sup>を抱える日本の財政状況を踏まえれば、復興に向けた財源捻出は決して容易ではない。しかし、現時点でもっとも重要なのは「スピード」である。被災者への直接支援（医療、職、住居、生活支援）や被災地域のインフラ（電気、ガス、水道、交通）復旧に向けて、4 兆円の規模とみられる平成 23 年度第一次補正予算は、既存の予算組み替えを前提に、速やかに成立・執行されることが望まれる。また、経済の大幅な落ち込み回避の視点では、日本銀行による金融システム全体および被災地域の金融機関への潤沢な資金供給、政府系金融機関を通じた被災企業への特別融資・政府保証など金融面での下支えも不可欠である。

同時に、今後の復興を支える点でも重要となるのは、市場からの日本財政に対する信認確保である。仮に、市場での信認が低下すれば、これまで低位にとどまっていた長期金利が上昇、利払い費の増加により財政赤字が拡大し、復興財源の確保が一層困難となる。復興に向けた財源確保と市場の信認確保を両立させるには、抜本的な予算の組み替えに加え、税制や社会保障制度の改革が必要であることは言うまでもない。6 月に予定されていた「社会保障と税の一体改革」の政府による提示は極力先送りすべきではなく、仮に先送りするとしても、改革実行の変更がないことを明言するとともに、新たなスケジュールを示すべきである。また、政府が掲げる「国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）を 15 年度までに対 GDP 比で半減、20 年度までに黒字化」との財政健全化目標は修正せざるを得ないとしても、復興に向けての財源確保のためにも、税制や社会保障制度の改革、復興以外の歳出削減に取り組むこと、つまり、「復興」「信認確保」「次世代へのツケ回し回避」の 3 点を約束し、新しい再建目標と工程表を明確に世界へ示す必要がある。

日本の対外競争力維持・再生も焦眉の課題である。原発事故関連では海外が不安視する面もある一方で、日本人の秩序、冷静さ、復旧に向けての真摯な取組み、鉄道などの復旧の速さを評価する声も多い。また、海外では、通商政策面で支援の動きもみられる。欧州連合（EU）首脳会議が、日本支援の一環として、これまで暗礁に乗り上げていた経済連携協定（EPA）締結に向けた交渉開始を検討することで合意した。当初、6 月に結論を出すとしていた環太平洋経済連携協定（TPP）の議論についても先送りされる見通しだが、日本の輸出競争力維持・再生の観点から、今こそ議論を継続し、早期に交渉参加国への働きかけを続けるべきであろう。

これらの点も含め、中長期でのマクロ経済の視点から整理すれば、①新たな国・地方のかたちの創造プラン、②復興財源の確保と財政再建に向けた道筋の提示、③日本の競争力維持・再生を図る外交・通商政策、④日本への信頼回復による対日投資、観光者、外国人労働者減少の食い止め、⑤環境問題の解決とエネルギー政策の両立が日本経済の先行きの鍵となる（三菱総合研究所「東日本大震災被害からの復興に関する提言」〈2011 年 4 月 8 日公表〉も参照<sup>8</sup>）。

短期的には、国民を守る視点から、被災者支援やインフラ復旧が何よりも優先されるべきであるが、同時並行で、国のトータル・ビジョンの策定を進め、それを早期に国民に示し、改革を実行していく必要がある。これまで国民の合意が得られずに先送りしてきた改革や、高齢化や環境問題への対応を、国民一丸となって痛みを分け合いつつ取り組んでいけば、日本の中長期的な成長力を上げ、より安全で、強く、暮らしやすい国とすることが出来よう。

<sup>7</sup> 財務省 HP によれば、2010 年暦年の一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベースの日本の債務残高は、対 GDP 比 199.2%（出典：OECD "Economic Outlook 87"（2010 年 6 月））。

<sup>8</sup> [http://www.mri.co.jp/NEWS/press/2011/2027360\\_1401.html](http://www.mri.co.jp/NEWS/press/2011/2027360_1401.html)

新興国経済への影響

震災の影響は地域で濃淡

今回の震災の新興国経済に対する影響については、成長のトレンドについて大きな変化はないと考えられるが、短期的なインパクトは地域で濃淡があると考えられる。

対日輸出への影響は限定的

アジア及び新興国の影響としては、主に2通りのルートが想定される。第一に、日本の経済活動の停滞に伴う対日輸出の下押しである。第二に、日本からの機械・機器などの輸入が滞ることによる供給制約の影響である。

対日輸出については、国や品目で震災後の輸出動向は異なるが、アジア地域全体でみれば影響は限定的とみられる。各国の輸出の国別内訳をみると、日本向けの輸出割合が高いのは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムである。品目別にみると、日本の内需の落ち込みを背景に、短期的には耐久消費財や衣料品などの輸出下押しが想定される一方で、資源や食料品などについては、対日本輸出額が増加する可能性もある。なお、日本への輸出比率が低いインドやブラジルについては、輸出面から総需要が下押しされるインパクトは小さいと考えられる。

図表 新興国経済見通し

	前年比、%		
	実績	予測	
	2010年	2011年	2012年
中国	10.3	8.8	8.6
NIEs	8.3	4.0	3.6
香港	6.8	3.8	3.8
韓国	6.2	4.0	3.4
シンガポール	14.5	5.0	4.8
台湾	10.8	3.9	3.5
ASEAN5	6.9	4.9	5.0
インドネシア	6.1	5.9	5.8
マレーシア	7.2	4.3	4.3
フィリピン	7.3	4.0	3.8
タイ	7.8	3.9	4.2
ベトナム	6.8	5.7	5.9
インド	8.6	8.1	8.3
ブラジル	7.5	4.4	4.6

資料：10年実績はCEIC。予測は三菱総合研究所

図表 新興国の対日輸出構造（%）

	日本への輸出比率	GDPに占める輸出の比率	GDPに占める日本への輸出の比率	日本のGDP1%低下による輸出を通じたGDP押し下げ効果(%)
中国	8.2	39.2	3.2	0.05
香港	4.4	193.8	8.6	0.13
韓国	6.0	49.9	3.0	0.05
シンガポール	4.6	202.6	9.3	0.14
台湾	6.6	73.7	4.8	0.07
インドネシア	15.5	24.1	3.7	0.06
マレーシア	9.8	96.9	9.5	0.14
フィリピン	16.7	31.7	5.3	0.08
タイ	10.3	68.5	7.1	0.11
ベトナム	11.0	76.2	8.4	0.13
インド	1.9	20.6	0.4	0.01
ブラジル	2.8	11.3	0.3	0.00

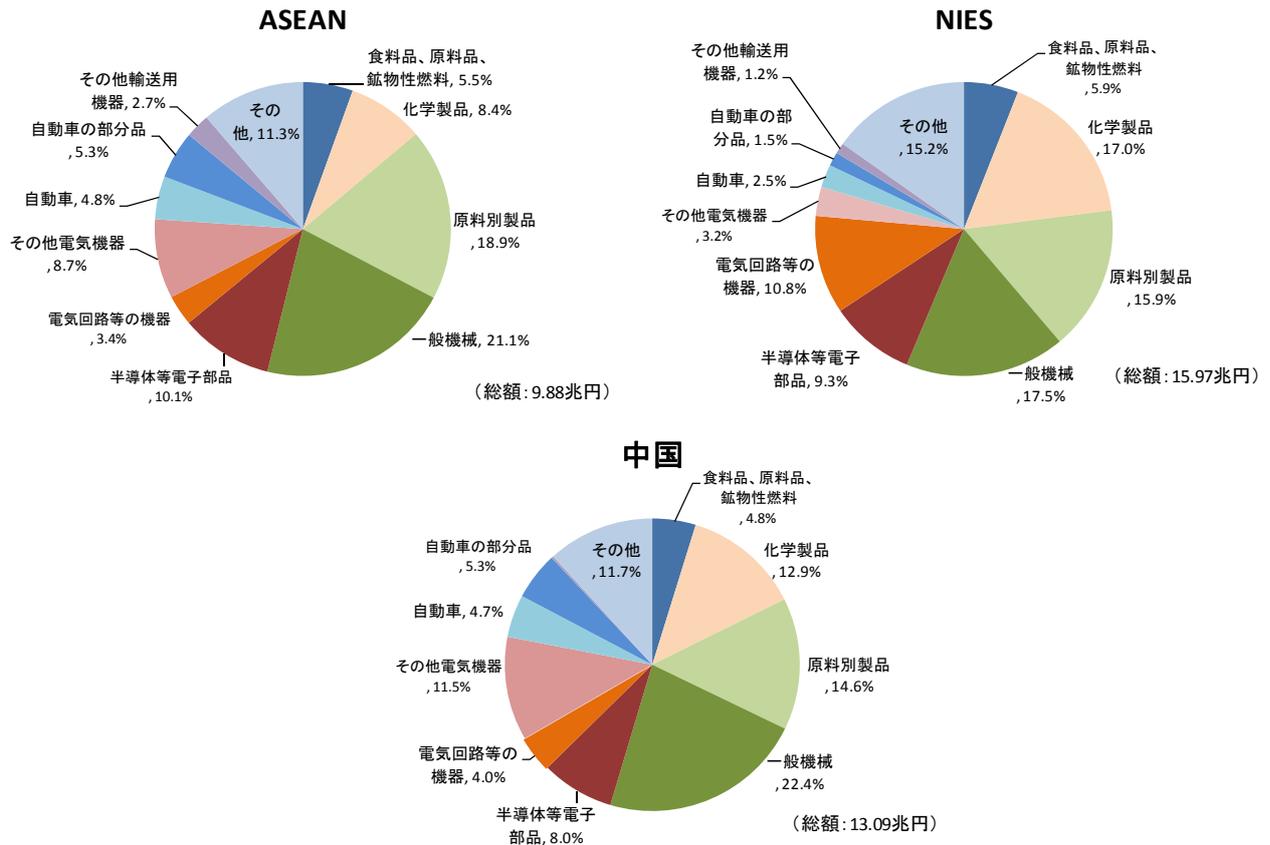
注：各国の日本向け輸出の日本GDPに対する弾性値は機械的に1.5とした。直接的効果のみとした。  
資料：CEIC

供給制約の影響は台湾、マレーシアなどで大きい可能性

一方、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約については、アジア各国の生産・輸出に影響をもたらす可能性がある。産業構造からみて、とくに今回の震災の影響が足かせになると考えられるのは、製造業比率の高い国である。

日本国内では震災の影響で、電子機器・部品や自動車関連部品や製品等の供給停滞が目立っている。日本から中国、NIEs、ASEAN向けの輸出の品目別シェアを確認すると、電子部品や電子回路等の電気機器のシェアはそれぞれ20%強、自動車関連製品・部品のシェアは、中国・ASEANでは10%強、NIEsでは5%程度を占めている。2000年代半ば以降、自由貿易の進展とともに国際的な分業体制が高度化・複雑化する中で、日本から供給されるこれらの製品・部品が、アジア各国で加工や組立などの複数工程を経て、最終財・消費財として中国や先進国市場などの第三国の最終仕向け地に輸出されるケースも多い。したがって、日本からの電気機器や自動車部品の供給制約の長期化は、アジア各国の国内生産や輸出に対して一定のインパクトを持ちうると考えられる。

図表 日本のアジア向け輸出における品目別シェア（%）、2010 暦年



資料：財務省「貿易統計」

各国の輸入構造からみた場合、日本からの輸入依存度の高いのは、中国、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムである。とくに台湾とタイの比率が高い。台湾、タイともに製造業は主要産業であることから、日本からの部品供給などが滞れば、生産活動に制約を与える度合いが大きい。また、品目別にみても、日本からの輸入額に占める電子機器・部品比率は、中国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、フィリピンは20%～30%程度、輸送機械（鉄道除く）関連製品・部品比率については、中国、インドネシア、マレーシア、タイで10%を上回っている。これらの国は、表面上、対日輸入減少に伴うネット外需の改善がGDP成長率にプラスに働く一方で、供給制約による国内生産や第三国向け輸出への下押し圧力もかかりやすい国といえよう。

図表 新興国の製造業比率と日本からの輸入比率（%）

	GDPに占める製造業の比率	日本からの輸入比率
中国	42.1	13.0
香港	2.8	8.8
韓国	27.7	15.3
シンガポール	18.2	7.6
台湾	27.5	20.7
インドネシア	26.4	10.9
マレーシア	25.1	12.5
フィリピン	21.4	12.6
タイ	34.1	18.7
ベトナム	20.9	10.7
インド	15.9	2.5
ブラジル	15.5	4.5

資料：CEIC

なお、日本の電子部品の世界シェアは約20%といわれるが、そのうち、日系国内企業が生産するシェアはその半分程度と考えられる。例えば、電子機器については、日系国内企業8%、日系海外生産15%、電子デバイスについては、世界57兆円中、日系国内17%、日系海外生産13%である。したがって、短期的には代替が効きにくい状況がしばらく続くと考えられる。かりに代替ができたとしても、世界的にみた供給力の低下から、同部品などの価格が上昇し収益を押し下げるとみられる。代替品の価格が1%上昇した場合の輸入価格上昇を通じた所得下押し効果を機械的に計算してみると、台湾やマレーシアなどでは0.3%～0.4%程度の下押し圧力が生じるとの結果が得られる。

図表 新興国の輸入における機械・機器の比率（％）

	GDPに占める 輸入の比率(A)	輸入に占める 機械・機器の比率(B)	(A)×(B)	機械・機器の輸入価格1%上昇による 所得下押し効果
中国	30.6	40.6	12.4	0.1
香港	186.7	52.1	97.3	1.0
韓国	46.0	34.3	15.8	0.2
シンガポール	182.2	47.9	87.3	0.9
台湾	66.5	40.5	26.9	0.3
インドネシア	21.3	30.1	6.4	0.1
マレーシア	75.4	51.2	38.6	0.4
フィリピン	30.8	27.3	8.4	0.1
タイ	57.9	27.2	15.7	0.2
ベトナム	88.6	23.4	20.7	0.2

注：所得下押し効果は直接的効果のみとした。機械・機器は、一般機械、特殊機械、電子機器、  
輸送機器を示し、部品・付属装置等を含む。

資料：CEIC

さらに、これらの直接的な影響に加え、間接的な影響も考慮する必要がある。例えば、日本の台湾向け輸出額の2割程度が電子関連製品だが、台湾国内から中国向けに輸出される電子関連製品は、中国向け輸出額の4割程度を占めている。日本からの部品供給の停滞が、アジア各国を経由して、間接的に「世界の市場」となった中国経済に影響を及ぼすことも想定され、これらの間接的な影響についても十分に考慮すべきであろう。

### インフレ圧力の高まりもリスク要因に

新興国各国では、インフレ圧力にも引き続き注意を払う必要がある。足元の国際商品市況の上昇を受け、食料品やエネルギー価格を中心に価格上昇が続いており、11年3月以降も、総じて金融引き締めスタンスを強めている。3月は金融危機後初めて利上げに踏み切ったフィリピンをはじめ、台湾、韓国、タイ、インド、ブラジルが利上げを行った後、4月は中国が利上げを実施した。リビア情勢などを受け、商品市況の上昇は予想を上回るものであることに加え、国内経済の好調さに後押しされ、需要面からもインフレ期待が高まりやすい状況が続いている。

震災の影響を考慮すると、供給制約による生産・輸出への下押し圧力がインフレ抑制的に働く可能性もある一方で、世界的なエネルギー政策の見直しにより化石燃料への需要が高まり資源価格が高騰するリスクや、国際的なサプライチェーンの混乱から電子部品等の価格上昇圧力が長期化する可能性もある。さらに11年後半から12年にかけては、日本の復興需要により、建設機械や建設資材への需要が急激に高まることも考えられ、引き続きインフレリスクを考慮した金融政策運営が必要となるであろう。

### 中国、NIEs、ASEAN への影響は▲0.2-▲0.3%程度

以上の考え方をベースとして、実質GDP成長率についての見通しを11年は下方修正、12年は小幅ながら上方修正することとした。11年については、インドやブラジルなどについては、影響は軽微なもの、その他の国については、▲0.2-▲0.3%程度の押し下げを予想する。12年については、供給制約も緩和され、輸出面でも日本の復興需要の一部がプラスに寄与すると予想する。

欧米経済への影響

震災の影響は、現状としては限定的

欧米経済については、現時点では、総じてみれば景気への影響は軽微とみられ、11年、12年ともに実質GDP成長率見通しの修正は行わない。

図表 欧米経済見通し

前年比、%

	実績		予測	
	2009暦年	2010暦年	2011暦年	2012暦年
米国	▲ 2.6	2.9	2.9	2.7
EU27	▲ 4.2	1.8	1.5	1.7

資料：実績は米国商務省、Eurostat、予測は三菱総合研究所

サプライチェーン毀損の長期化、エネルギー価格の上昇加速が先行きのリスク

貿易を通じたルートについては、米国の対日貿易シェア（10年）は4.7%、欧州は同1.4%とともに低いことから、総じてみれば影響は小さいと考えられる。一方、サプライチェーンを通じた生産への影響については、世界的に高いシェアを占める日本の自動車部品・電子部品メーカーにおける操業停止に伴い、欧米での企業の生産活動にも一部支障が生じている。例えば、米国では、トヨタやホンダなど自動車メーカーにおいて、部品供給への影響から、操業一時停止や稼働時間削減などによる生産調整が実地されている。現状としては、米国生産に占める自動車・部品比率（10年）は4%に過ぎないこともあって、生産全体への下押し圧力は軽微に止まっているとみられる。しかし、先行きの稼働状況は、日本からの部品供給の復旧ペースによるところが大きいとみられ、サプライチェーンの滞りが長期化すれば、企業のマインド低下や生産活動への影響の拡大が懸念される。

図表 欧米における主な企業の生産活動状況  
(4月13日までの報道ベース)

GM	3/21~27までルイジアナ州の工場生産停止、3/28から再開 3/21スペインの工場生産停止、3/21、22ドイツの工場一部生産停止
フォード(米国)	4/4から一週間、ケンタッキー州の工場生産停止
トヨタ(米国)	「残業なし、休日出勤なし」を基本として稼働を継続 ただし、4/15、18、21、22、25は生産停止 5~7月も生産面で影響が残る可能性を示唆
ホンダ(米国)	3/30から稼働時間おおよそ半減など、部品供給の滞りから減産 4/4から海外向け部品の生産および出荷再開
日産	アメリカの3工場(4/8、11、18~21)およびメキシコの工場(4/4~8、4/11~15)において、第2、3四半期に予定していた非稼働日を前倒し
プジョー・シトロエン	3/23~30までディーゼルエンジン生産縮小、3/31より徐々に正常化

資料：各種報道、各社HPにより三菱総合研究所作成

また、日本の原発事故が、海外のエネルギー政策の大幅な見直しにつながり、原子力発電から火力発電へのシフトによって、エネルギー価格の更なる上昇をもたらし、それが欧米経済に影響を及ぼす可能性も否定できない。とくに欧州においては、3月末に行われたドイツ地方選挙において、脱原発を掲げる緑の党が大幅に躍進するなど、今後、原発政策見直しに対する議論の活発化が予想される。既往のエネルギー価格上昇を通じて消費者物価への上昇圧力が高まる中、欧州中央銀行（ECB）は、4月7日に政策金利の引上げを決定したが、トリシェ ECB 総裁は先行きのリスクとして、日本の自然災害および原子力災害がユーロ圏内外にもたらす潜在的影響を指摘している。

総括表

(単位:10億円、%)

	年度				対前年度比増減率			
	2009	2010	2011	2012	2009	2010	2011	2012
	実績	予測	予測	予測	実績	予測	予測	予測
国内総生産(=GDP)	474,040.0	477,757.6	476,688.4	487,732.3	▲ 3.7%	0.8%	▲ 0.2%	2.3%
民間最終消費支出	280,687.0	279,999.8	277,601.7	279,440.3	▲ 2.3%	▲ 0.2%	▲ 0.9%	0.7%
民間住宅投資	12,905.7	12,907.2	13,667.4	14,590.8	▲ 21.3%	0.0%	5.9%	6.8%
民間設備投資	63,684.6	66,368.5	68,042.5	71,777.4	▲ 16.6%	4.2%	2.5%	5.5%
民間在庫品増加	▲ 3,612.2	▲ 2,120.7	▲ 1,449.7	▲ 328.7	***	***	***	***
政府最終消費支出	94,948.7	96,467.5	99,064.2	101,109.4	1.7%	1.6%	2.7%	2.1%
公的固定資本形成	21,263.7	19,515.6	20,245.6	21,227.2	8.6%	▲ 8.2%	3.7%	4.8%
公的在庫品増加	134.4	90.1	26.4	85.1	***	***	***	***
財貨・サービス純輸出	4,028	4,530	▲ 510	▲ 169	***	***	***	***
財貨・サービス輸出	64,218.2	73,758.6	77,039.3	85,617.8	▲ 18.0%	14.9%	4.4%	11.1%
財貨・サービス輸入	60,190.1	69,229.0	77,549.1	85,786.9	▲ 25.0%	15.0%	12.0%	10.6%

(単位:2000暦年連鎖方式価格10億円、%)

国内総生産(=GDP)	526,425.8	541,354.6	543,969.0	556,864.2	▲ 2.4%	2.8%	0.5%	2.4%
民間最終消費支出	303,894.1	307,841.4	306,357.1	308,992.3	0.0%	1.3%	▲ 0.5%	0.9%
民間住宅投資	12,550.8	12,501.4	13,107.2	13,784.8	▲ 18.2%	▲ 0.4%	4.8%	5.2%
民間設備投資	70,614.6	74,118.4	76,049.4	79,755.7	▲ 13.6%	5.0%	2.6%	4.9%
民間在庫品増加	▲ 4,208.3	▲ 1,590.3	▲ 1,269.7	▲ 548.7	***	***	***	***
政府最終消費支出	100,660.6	102,876.8	105,744.8	106,860.8	3.4%	2.2%	2.8%	1.1%
公的固定資本形成	21,027.1	19,133.1	19,698.4	20,400.1	14.2%	▲ 9.0%	3.0%	3.6%
公的在庫品増加	205.8	164.2	101.2	159.9	***	***	***	***
財貨・サービス純輸出	20,109.6	26,954.4	25,064.4	28,545.2	***	***	***	***
財貨・サービス輸出	72,695.8	85,063.9	86,526.0	93,880.4	▲ 9.6%	17.0%	1.7%	8.5%
財貨・サービス輸入	52,586.3	58,109.4	61,461.6	65,335.2	▲ 11.0%	10.5%	5.8%	6.3%

	年度				対前年度比増減率			
	2009	2010	2011	2012	2009	2010	2011	2012
	実績	予測	予測	予測	実績	予測	予測	予測
鉱工業生産指数	86.0	94.2	95.1	102.9	▲ 8.9%	9.6%	0.9%	8.1%
国内企業物価指数	102.6	103.3	104.9	106.1	▲ 5.2%	0.7%	1.6%	1.2%
消費者物価指数(生鮮除く総合)	100.0	99.2	99.5	99.9	▲ 1.6%	▲ 0.7%	0.3%	0.4%
GDPデフレーター	90.0	88.3	87.6	87.6	▲ 1.3%	▲ 1.9%	▲ 0.7%	▲ 0.1%
完全失業率	5.2%	5.0%	4.8%	4.4%	***	***	***	***
春闘賃上率	1.83%	1.82%	1.87%	1.90%	***	***	***	***
新設住宅着工戸数(万戸)	77.5	81.7	86.3	89.6	▲ 25.4%	5.4%	5.6%	3.9%

(単位:10億円、%)

対外バランス	経常収支(10億円)	15,782	16,638	12,310	14,766	***	***	***	***
	貿易・サービス収支	4,781	5,741	83	1,737	***	***	***	***
	貿易収支	6,600	7,165	3,223	3,522	***	***	***	***
	輸出	55,567	64,327	67,021	74,535	▲ 17.9%	15.8%	4.2%	11.2%
	輸入	48,967	57,162	63,798	71,013	▲ 26.4%	16.7%	11.6%	11.3%
通関収支戻(10億円)	5,187	6,054	1,944	2,260	***	***	***	***	
	通関輸出	59,008	67,579	69,534	77,888	▲ 17.1%	14.5%	2.9%	12.0%
	通関輸入	53,821	61,525	67,590	75,628	▲ 25.2%	14.3%	9.9%	11.9%

為替	基準割引率(旧・公定歩合、年度末)	0.30%	0.30%	0.30%	0.30%	***	***	***	***
	無担保コール翌日物金利(年度末)	0.100%	0.097%	0.100%	0.100%	***	***	***	***
	国債10年物利回り	1.37%	1.16%	1.42%	1.63%	***	***	***	***
	M2	759,716	780,106	800,442	821,774	2.9%	2.7%	2.6%	2.7%
	日経平均株価	9,974	9,961	10,050	11,069	▲ 7.7%	▲ 0.1%	0.9%	10.1%
	原油価格(WTI、ドル/バレル)	70.7	83.4	111.9	118.9	▲ 17.9%	18.0%	34.2%	6.2%
	円/ドル レート	92.9	85.7	87.0	93.5	***	***	***	***
	ドル/ユーロ レート	1.413	1.323	1.455	1.450	***	***	***	***
	円/ユーロ レート	131.3	113.4	126.6	135.6	***	***	***	***

注:国債10年物利回り、M2、日経平均株価、原油価格、及び為替レートは年度中平均。春闘賃上率は、2011年以降予測値。  
資料:各種資料より三菱総合研究所予測。

《本件に関するお問い合わせ先》

(株)三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3  
政策・経済研究センター 武田洋子 電話:03-6705-6087 Email: ytakeda@mri.co.jp  
広報・IR部 笠田 電話: 03-6705-6000 Email: media@mri.co.jp

《担当》

【内外経済総括】武田洋子【日本】森重彰浩【新興国】対木さおり、大島一宏【欧米】重次泰子、平田暁子

\*本資料は、内閣府記者クラブ、金融記者クラブに資料配布しております。